

フランクリン・テンプレトン・ アメリカ高配当株ファンド

(毎月分配型) / (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信/海外/資産複合



【ご留意いただきたい事項】

- ◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスクがあり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。
- ◎ご購入に際しては、購入時手数料(上限3.85%(税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。
- ◎ご購入に際しては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」により商品内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。
- ◎投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入しておりません。

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

設定・運用は

フランクリン・テンプレトン・ジャパン

商号:フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

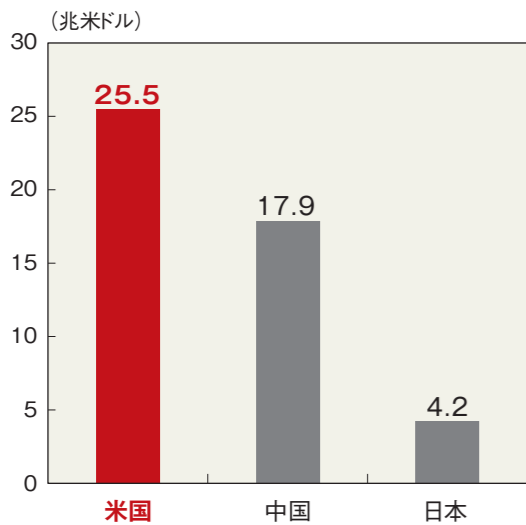
米国経済の概要



(出所)人口:国際連合(2021年)、面積、天然ガス生産量(2022年):世界国勢図会2023/24
株式市場:国際取引所連合(WFE)(2023年8月)
※株式市場の時価総額はニューヨーク証券取引所とナスダックの合計

名目GDP(上位3カ国)

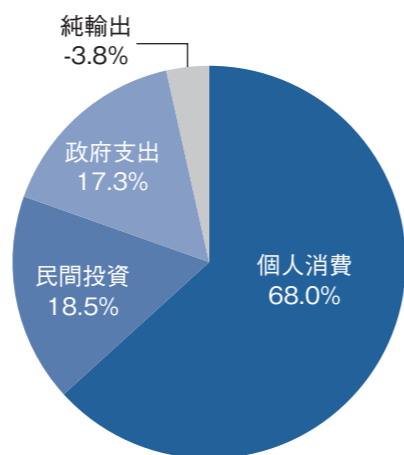
(2022年)



(出所) IMF

米国名目GDPの構成比

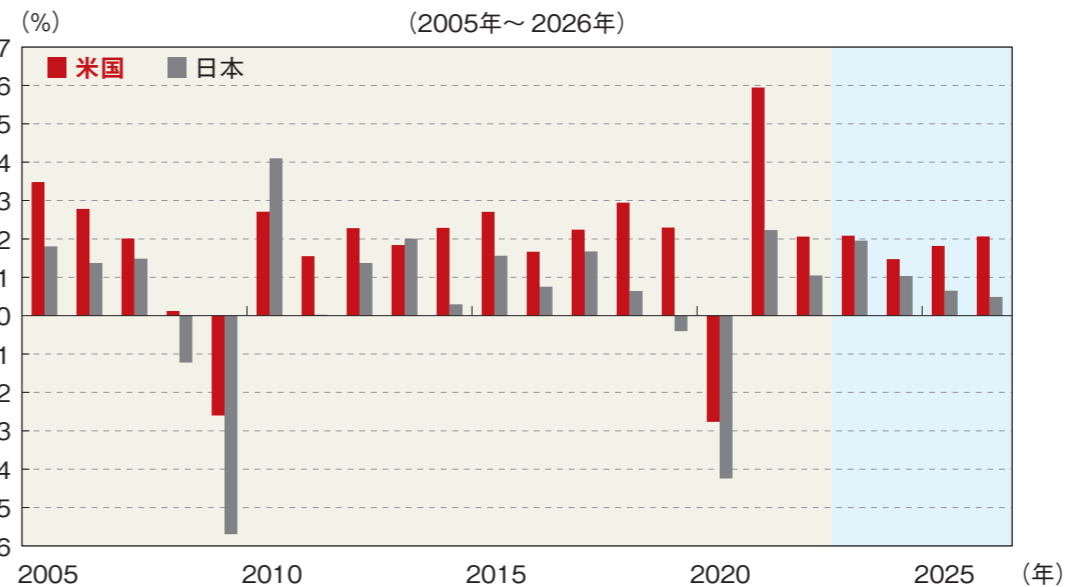
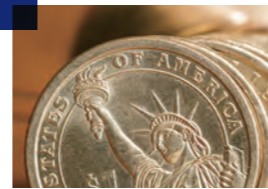
(2022年)



※小数点以下第2位四捨五入のため、合計が100.0%にならない場合があります。
(出所) 米国商務省

アメリカの実質GDP成長率の推移

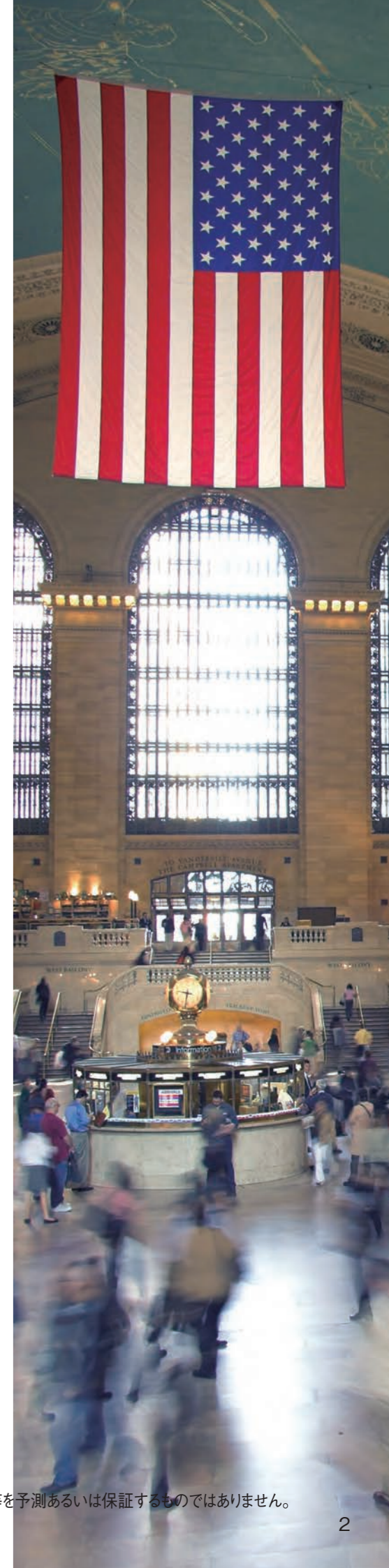
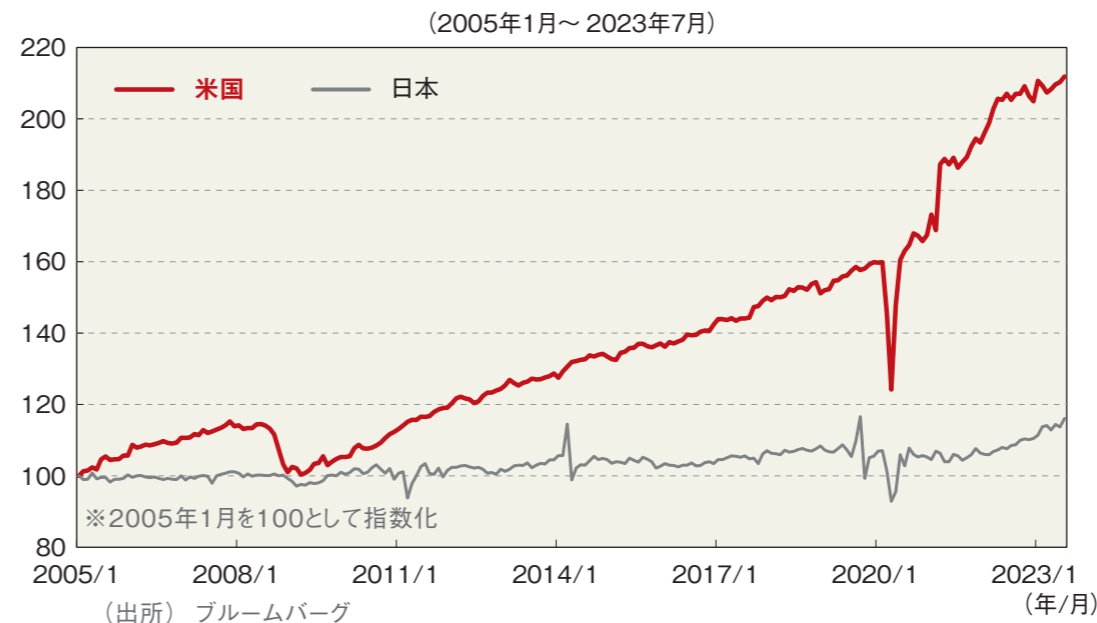
●金融引き締めによる影響等で景気減速が見込まれるものの、底堅い成長が期待されます。



(出所) IMF
※2023年以降は予測値(2023年10月公表値)

小売売上高の推移

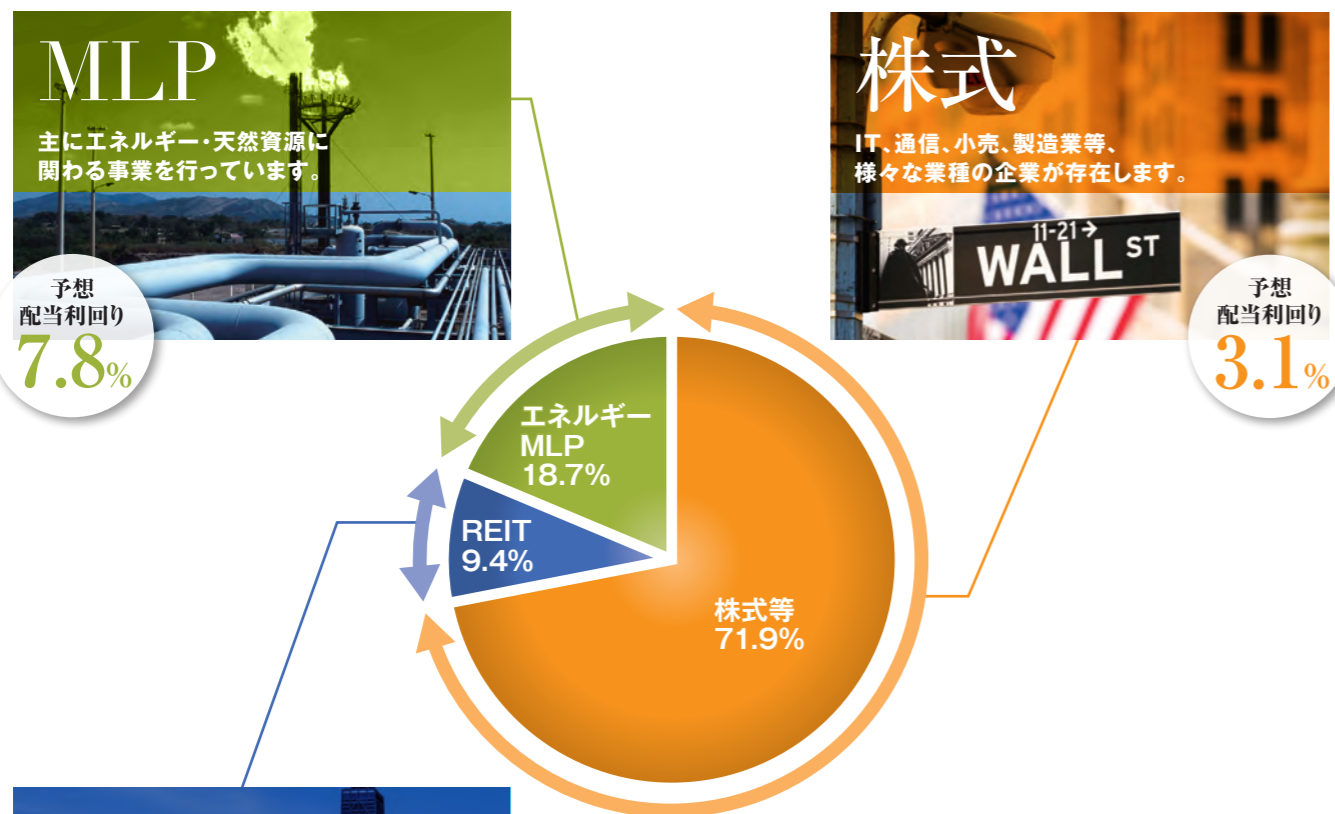
●コロナ禍で小売売上高は一時大きく落ち込みましたが、足元では底堅い動きが見られます。



魅力的な収益機会と配当の成長が期待される アメリカの3つの高配当資産に投資します

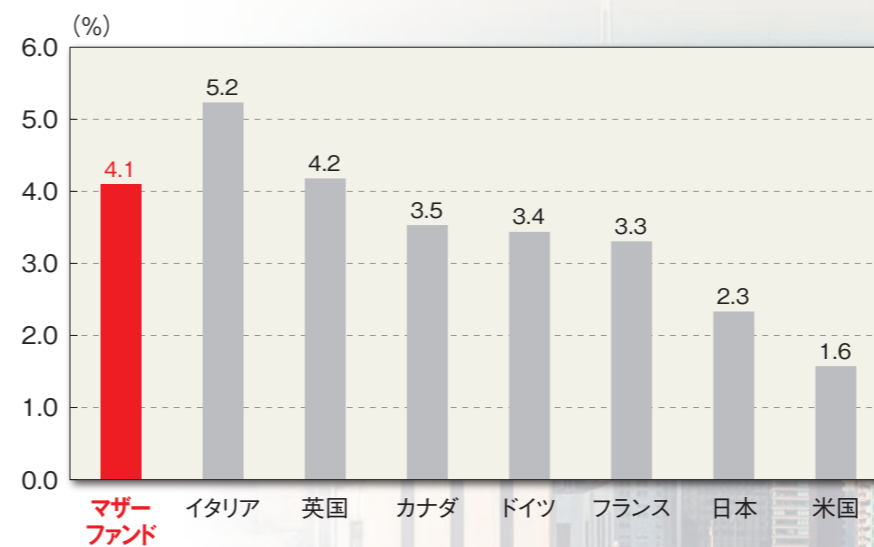
- 相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します
- 配当の継続性・成長性、株価の水準等に目してポートフォリオを構築します
- 市場環境に応じて資産配分を柔軟に変更します

マザーファンドの構成比率 (2023年8月末)



※マザーファンド:フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンド
 ※予想配当利回りはクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが算出した税引前の数値です。
 ※株式等には優先株式及び、エネルギーMLP以外のパートナーシップやLLC等を含みます。REITは優先REITを含みます。
 ※構成比率は、投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。
 ※小数点以下第2位四捨五入のため、合計が100.0%にならない場合があります。
 ※写真はすべてイメージです。

マザーファンドと主要先進国株式の予想配当利回り (2023年8月末)



(出所)ブルームバーグ、クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
 イタリア:FTSEイタリア全株指数、英国:FTSE100指数、カナダ:S&Pトント総合指数、
 ドイツ:DAX指数、フランス:CAC40指数、日本:TOPIX(東証株価指数)、米国:S&P500
 指数

株式

安定的に配当が増加し続けている米国の優良企業の例

<p>プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー</p> <p>[家庭用品]</p> <p>増配年数 67年</p> <p>国際的な家庭用化学用品メーカー</p> <p>〈主な商品〉 ジョイ、 ファブリーズ、 SK-II など</p>	<p>3M</p> <p>[資本財]</p> <p>増配年数 65年</p> <p>多角経営会社</p> <p>〈主な商品〉 ポスト・イット、 スコッチ など</p>	<p>ザ コカ・コーラ カンパニー</p> <p>[飲料]</p> <p>増配年数 61年</p> <p>清涼飲料メーカー</p> <p>〈主な商品〉 コカ・コーラ、 ジョージア、 爽健美茶 など</p>
<p>ジョンソン・エンド・ジョンソン</p> <p>[ヘルスケア]</p> <p>増配年数 60年</p> <p>製薬会社</p> <p>〈主な商品〉 医薬品、 医療機器 など</p>	<p>ウォルマート・ストアーズ</p> <p>[小売]</p> <p>増配年数 50年</p> <p>小売スーパー・チェーン</p> <p>〈主な取扱商品〉 アパレル、 家庭用品、 小型家電 など</p>	

※イラストはすべてイメージです。
 (出所)各社の2022年、2023年アニュアルレポート等。銘柄名は各種資料を参考にフランクリン・テンプレトン・ジャパンが翻訳したものであり、発行体の公式な名称と異なる場合があります。
 ※NYダウ工業株30種の構成銘柄の中から、連続して増配している銘柄を例示。
 ※当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れを示唆するものではありません。

S&P高配当貴族指数とS&P500指数

●長期間に亘って配当が増加し続けている企業のパフォーマンスは良好です。



(出所)ブルームバーグ、2000年12月末～2023年8月末、各指数は配当込み指数
 S&P高配当貴族指数はS&Pコンポジット1500指数の中で過去20年以上、連続して増配を続けている銘柄から構成される指数

※本資料に記載するデータは、過去の実績であり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。
 ※本資料の表紙「ご留意いただきたい事項」をご確認ください。

MLP

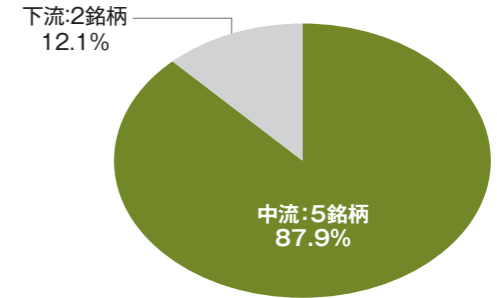
- ファンドが投資しているエネルギーMLP部分の保有銘柄は、中流事業が8割以上を占めています。
- 2020年はコロナ禍で一段と落ち込みましたが足元では、米国エネルギー業界全体の収益安定を背景に堅調に推移しています。

エネルギー産業の「事業形態」と「収益構造の特徴」

上流	<p>ガス田・油田の探査、開発、生産。鉱山の開発、採掘。</p> <p>収益はエネルギー価格や需要の影響を比較的受けやすい</p>
中流	<p>ガス・石油の貯蔵、処理。エネルギーの輸送。</p> <p>収益はエネルギー価格や需要の影響を比較的受けにくい</p>
下流	<p>エネルギーの卸売</p> <p>収益はエネルギー価格や需要の影響を比較的受けやすい</p>

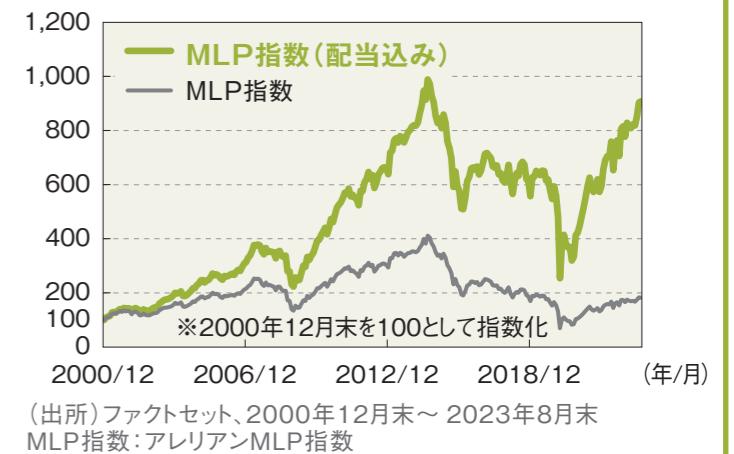
※写真はすべてイメージです。

ファンドが投資しているエネルギーMLP部分の事業別構成比率



(出所)クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー、米国MLP協会、2023年8月末

MLP指数の推移



REIT

- REITはオフィスビル、商業施設などの不動産を保有することで得られる賃貸料収入と、不動産の売買益等を収益としています。
- 足元では金利上昇を背景に上値の重い展開が続いています。FRBによる金融引き締めが終盤を迎える中、長期金利上昇局面終了後の底堅い展開が期待されます。



米国REIT指数の推移

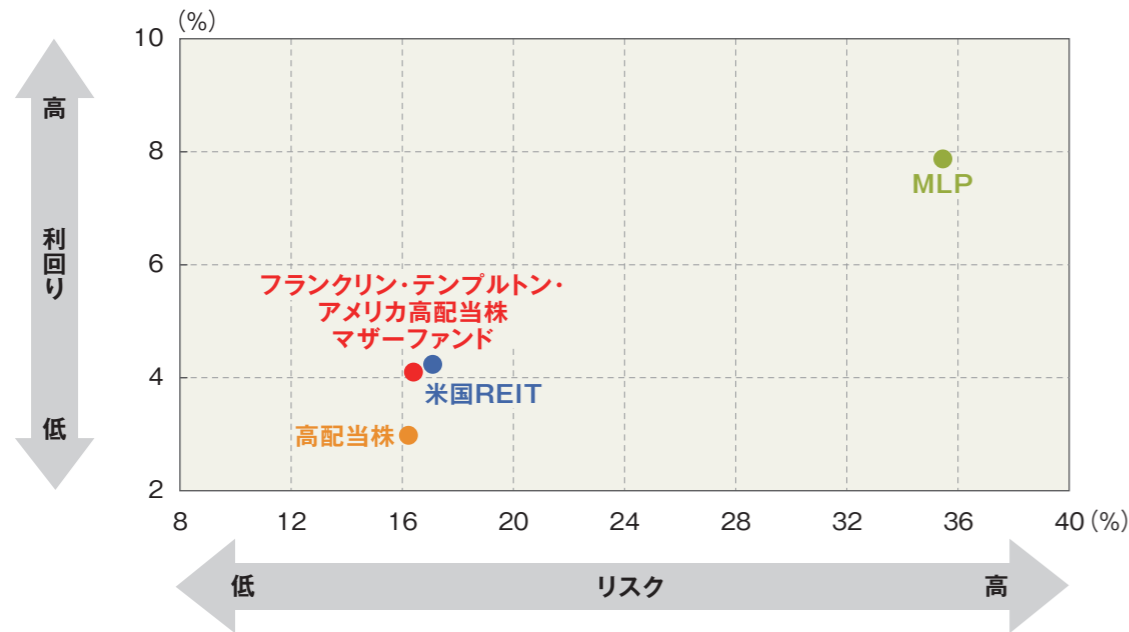


※本資料に記載するデータは、過去の実績であり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。
 ※本資料の表紙「ご留意いただきたい事項」をご確認ください。

フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンドと高配当3資産のリスクと利回り

高配当株、MLP、米国REITへの分散投資により、リスクを抑えながら、一定水準の利回りが期待できます。

フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンドと高配当3資産のリスクと利回り



(出所)ブルームバーグ (期間)2013年3月末～2023年8月末
高配当株:S&P高配当貴族指数、MLP:アレリアンMLP指数、米国REIT:FTSE/NAREITオール・エクイティREIT指数
※各指数は円換算、配当込み
※リスクとリターンは月次騰落率をもとに算出した年率換算値
※利回りは、2023年8月末時点

【ご参考】リターン比較

フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンド: 12.1%
高配当株: 15.2%
米国REIT: 10.8%
MLP: 6.1%

フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンドの特色

- 1 米国の金融商品取引所に上場している高配当株等に投資します。
 - 主に米国の金融商品取引所に上場している株式(優先株式を含みます。)、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)および不動産投資信託(REIT)を含む投資信託証券に投資します。
 - 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。
 - 各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に目してポートフォリオを構築します。

※投資対象とする各資産クラス間の比率に目標は設けません。ただしMLPへの投資比率は50%以内とします。
※原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行いません。

- 2 決算期の異なる3つのファンドがあります。

フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)	毎月の決算時に、安定した分配を行うことを目指します。
フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド(3ヵ月決算型)	3ヵ月ごとの決算時に、基準価額(分配前)が当初元本(1万口当たり1万円)を上回った場合、上回った額を考慮して分配金額を決定します。
フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	年2回の決算時に、元本の成長を重視して分配金額を決定します。

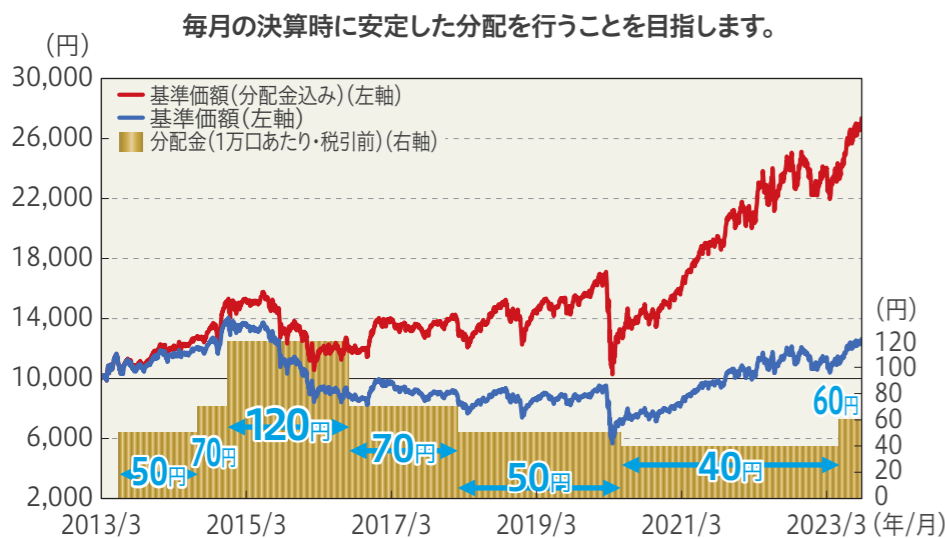
(注)委託会社の判断により、分配を行わない場合があります。上記は各ファンドの決算期を示したものであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

- 3 運用はフランクリン・templton・グループのクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが行います。米国ニューヨーク州に本部を置き、主として米国株式全般の運用を行う株式運用専門会社です。

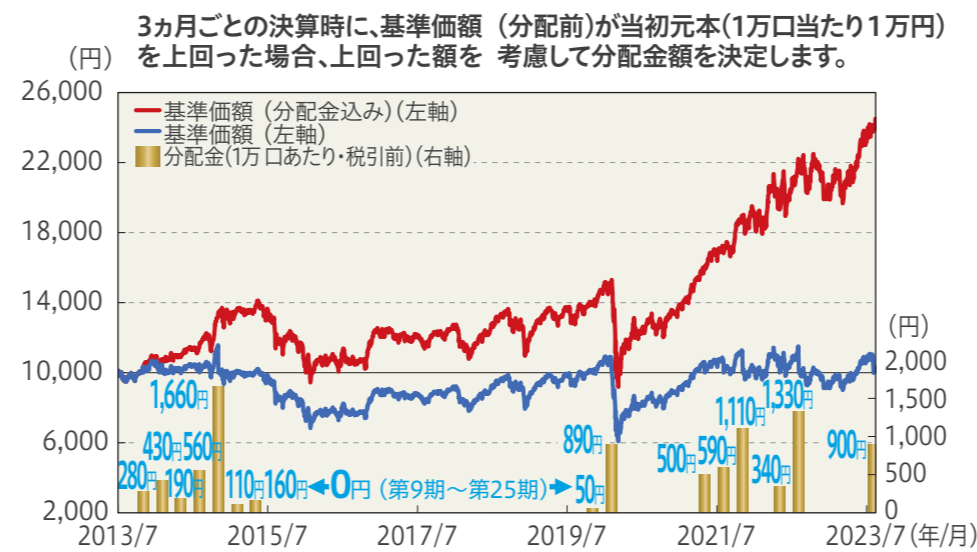
※資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

設定来の運用実績

毎月分配型 (2013/3/8～2023/8/31)



3ヵ月決算型 (2013/7/19～ 2023/8/31)



年2回決算型 (2013/3/8～2023/8/31)



基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。基準価額(分配金込み)は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が算出したものです。上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。分配対象額が少額等の場合は、分配を行わないことがあります。

※本資料に記載するデータは、過去の実績であり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。
※本資料の表紙「ご留意いただきたい事項」をご確認ください。

※本資料に記載するデータは、過去の実績であり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。
※本資料の表紙「ご留意いただきたい事項」をご確認ください。

当ファンドについてのご注意事項

- 投資元本を割り込むことがあります。**
- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。
 - 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
 - 当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- ファンドに係るリスクについて**
- 当ファンドの基準価額を変動させる要因としては、主に「株価変動リスク」、「MLPの価格変動リスク」、「不動産投資信託の価格変動リスク」や「為替変動リスク」などがありますが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。ファンドのリスクについて、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 分配金が支払われないことがあります。**
- 分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合があります。
- 当資料中のデータは将来の成果を保証するものではありません。**
- 当資料で使用しているデータ等は過去の実績に基づく情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- その他重要な事項に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)等に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

当ファンドのリスクおよび留意点

当ファンドの基準価額を下落させることがあるいろいろなリスクを理解して、慎重に投資をご判断ください。当ファンドの主な投資リスクおよび留意点は下記の通りです。

- 株価変動リスク**
(株価が下がると、基準価額が下がるリスク)
- 一般的に株式市場が下落した場合には、当ファンドの投資対象である株式の価格は下落、結果として、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、当ファンドが実質的に投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、当該企業の株式の価格が大きく下落し、当ファンドの基準価額により大きな影響を及ぼします。
- MLPの価格変動リスク**
(MLPの価格が下がると、基準価額が下がるリスク)
- 当ファンドが実質的に投資しているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)の多くは、エネルギー、天然資源に関わる事業を主な投資対象とするため、事業を取り巻く環境やエネルギー市況の変化、金利変動等の影響を受け価格が変動します。これらの影響により、当ファンドが実質的に投資しているMLPの価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。
- 不動産投資信託の価格変動リスク**
(不動産投資信託の価格が下がると、基準価額が下がるリスク)
- 不動産投資信託の価格は、保有する不動産等の市場価値の低下及び賃貸収入等の減少により下落することがあります。また、不動産市況、金利環境、関連法制度の変更等の影響を受けることがあります。これらの影響により、当ファンドが実質的に投資している不動産投資信託の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。
- 為替変動リスク**
(円高になると、基準価額が下がるリスク)
- 一般的に外国為替相場が円高となった場合には、実質的に保有する外貨建資産に為替差損(円換算した評価額が減少すること)が発生することにより、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

- その他の留意点**
- MLPの配当金の受取り時に、米国における連邦税として、原則、配当金の21%を上限とした源泉徴収が行われます。その後、通常、年に1度、米国において税務申告を行うことにより、MLPへの投資を通じて得られる収益等に対する連邦税(所得税および支店利益税)の課税額が確定し、源泉徴収された額との調整が行われます。税務申告時に確定した連邦税の課税額が、配当金受取り時の源泉税額より小さくなった場合は源泉税の還付を申請し、源泉税額より大きくなった場合は追加納税を行います。また、連邦税のほかMLPが事業を行う州において州税の課税対象となります。
 - MLPの売却時に米国における連邦税として、売却代金に対して10%の源泉徴収が行われます。上記の配当金に対する源泉徴収と同様に、税務申告で確定した課税額との調整が行われます。
 - 税務申告に伴う還付や納税に備えて、原則、引当額を計上する計理処理を行います。ただし、計上した引当額が、税務申告時に確定した税額と異なることがあります。
 - 上記の税金の支払い、還付および計理処理により、当ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。(注)上記記載は、2023年8月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものであり、MLPに適用される税制等の変更に伴い変更される場合があります。
 - MLPに適用される法律または税制が変更された場合、当ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

当資料に関する留意事項

- 当資料は、販売用資料としてフランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。
- 当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。
- 当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。
- この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

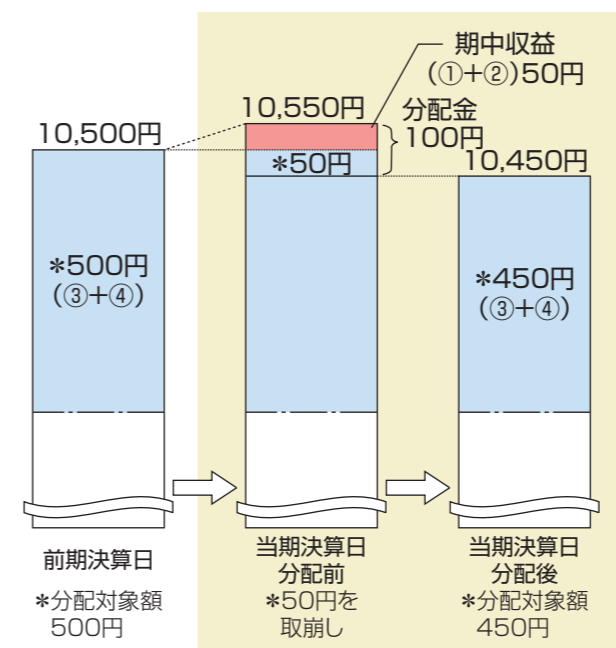
投資信託で分配金が支払われるイメージ



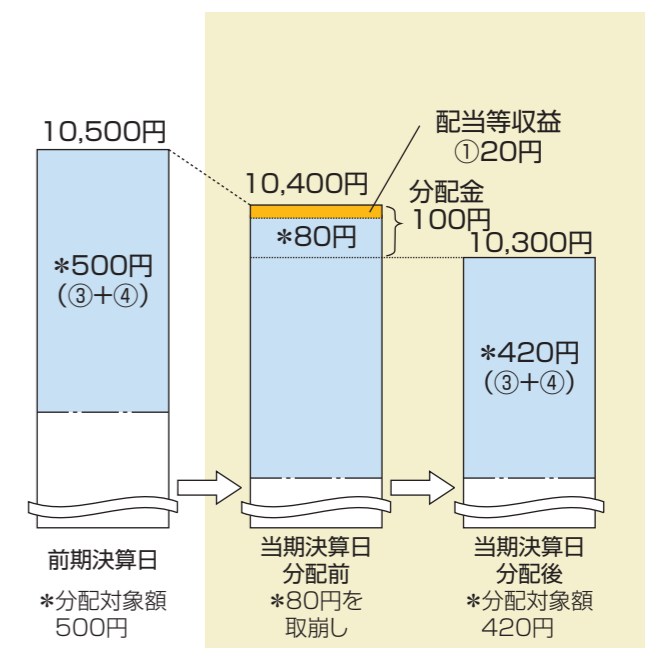
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

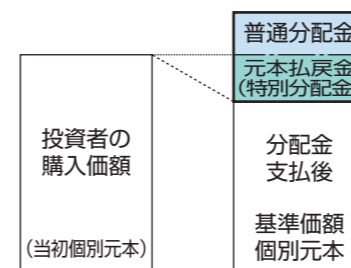


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

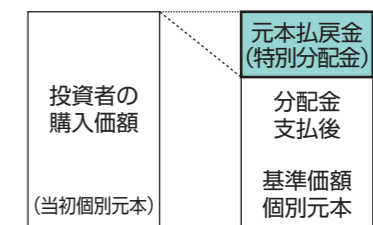
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



- 普通分配金**: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金(特別分配金)**: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までには受けたものを当日の申込受付分とします。
購入・換金の 申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日の場合には、 購入・換金申込は受け付けません。
換金制限	資金管理を円滑に行うため、信託財産の残高規模、市場の流動性の状況等によっては、換金制限を設ける場合があります。
信託期間	<毎月分配型> 2033年2月18日まで(2013年3月8日設定) <3ヵ月決算型>2044年2月18日まで(2013年7月19日設定) <年2回決算型>2044年2月18日まで(2013年3月8日設定) ※信託期間はファンドにより異なりますので、ご注意ください。※信託期間は延長することがあります。
決算日	<毎月分配型>毎月20日(休業日の場合は翌営業日) <3ヵ月決算型>毎年2月、5月、8月、11月の各20日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型>毎年2月20日および8月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。 当ファンドには分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」があります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。 ※2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となり、「毎月分配型」は、NISAの適用対象外となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容、税率等が変更される場合があります。

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	申込金額(購入申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額)に、 3.85%(税抜3.5%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し 年率1.914%(税抜1.74%) ※運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料、保管費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等 原則として発生時に、実費が信託財産から支払われます。 その他諸費用(監査、印刷、受益権の管理事務、税務事務等の諸費用。) 日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額を上限として委託会社が算出する金額が毎日計上され、基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ※マザーファンドが投資対象とする投資信託証券には、運用報酬等の費用がかかりますが、投資信託証券の銘柄等は固定されていないため、当該費用について事前に料率、上限額等を表示することができません。

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■委託会社、その他の関係法人の概況

委託会社	フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社
投資顧問会社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱販売会社の 照会先	フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社 https://www.franklintempleton.co.jp 電話(03)5219-5940(受付時間 営業日の午前9時~午後5時)

お申込みに関する注意事項:●投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。●投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本および利息の支払いの保証はありません。●証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身でご判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。